

第14期
(平成28年度)

平成28年4月1日～平成29年3月31日

計 算 書 類

沼津まちづくり株式会社

貸借対照表

平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	515,458,901	流動負債	134,323,636
現金及び預金	459,387,189	未払金	37,510,653
未収入金	51,648,382	未払法人税等	977,000
貯蔵品	501,100	未払消費税等	2,286,900
前払費用	727,920	前受収益	13,501,545
短期貸付金	550,800	預り金	2,584,574
立替金	2,643,510	仮受金	77,462,964
固定資産	1,942,333,483	固定負債	224,361,689
有形固定資産	1,901,769,192	預り敷金	224,361,689
建物	1,326,158,534	負債合計	358,685,325
土地	575,610,658	純資産の部	
無形固定資産	165,800	株主資本	2,099,107,059
電話加入権	165,800	資本金	100,000,000
投資その他の資産	40,398,491	資本剰余金	1,937,747,700
長期預け金	37,640,000	その他資本剰余金	1,937,747,700
長期債権	139,491	利益剰余金	61,359,359
長期前払費用	461,700	繰越利益剰余金	61,359,359
長期貸付金	2,157,300		
		純資産合計	2,099,107,059
資産合計	2,457,792,384	負債及び純資産合計	2,457,792,384

損 益 計 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで (単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		
店舗賃貸売上高	383,096,392	
駐車場売上高	121,573,986	
施設管理売上高	79,784,784	
その他売上高	15,336,844	599,792,006
売 上 原 価		
店舗賃貸売上原価	332,232,024	
駐車場売上原価	151,543,672	
施設管理売上原価	60,048,000	
その他売上原価	6,527,404	550,351,100
売 上 総 利 益		49,440,906
販売費及び一般管理費		41,342,035
営 業 利 益		8,098,871
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	59,960	
雑 収 入	24,064	84,024
営 業 外 費 用		
雑 損 失		124,912
経 常 利 益		8,057,983
税引前当期純利益		8,057,983
法人税、住民税及び事業税		977,000
当 期 純 利 益		7,080,983

株主資本等変動計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000,000	1,937,747,700	54,278,376	2,092,026,076	2,092,026,076
当期変動額					
当期純利益			7,080,983	7,080,983	7,080,983
当期変動額合計			7,080,983	7,080,983	7,080,983
当期末残高	100,000,000	1,937,747,700	61,359,359	2,099,107,059	2,099,107,059

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）

定額法

上記以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 38・39年

建物附属設備 8～15年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 422,927,865円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の期末日における発行株式数 46,000株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行借入による資金調達はありません。

営業債権である未収入金に係る顧客の信用リスクは、売上金管理規則に沿ってリスク低減を図っており、取引先ごとに区分した債権ごとに、残高管理をしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	459,387	459,387	—
未収入金	51,648	51,648	—
長期預け金	37,640	37,611	△ 29
長期貸付金（※）	2,708	2,703	△ 5
資産計	551,383	551,349	△ 34
未払金	37,510	37,510	—
仮受金	77,462	77,462	—
預り敷金	224,361	224,272	△ 89
負債計	339,333	339,244	△ 89

※1年以内回収予定の長期貸付金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

（2）未収入金

未収入金は全て短期で回収するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

（3）長期預け金

長期預け金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

（4）貸付金

貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

（1）未払金

未払金は全て短期で支払を完了するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

（2）仮受金

仮受金はテナントからの売上仮受分であり、短期で精算するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

（3）預り敷金

預り敷金の時価算定は、一定の期間ごとに分類し、債務額を返済までの期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定している。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	459,387	—	—
未収入金	51,648	—	—
長期貸付金	551	2,157	—
資産計	511,586	2,157	—

※長期預け金は償還期限到来日以降も、契約の継続性が極めて高いことから、上表には含まれておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、静岡県において、賃貸駐車場を所有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は29,969千円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
1,659,944	1,646,635

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、建物については固定資産税評価額による相当額、土地については路線価による相当額を基準として算定した金額であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：円)

区分	名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期末残高
主要株主	沼津市	(被所有) 56.24%	商業ビル・駐車場の賃借及び管理運営受託	管理運営等の負担金収入	52,926,650	未収入金	1,902,250
				支払賃料	174,220,638	未払金	2,256,929

(注) 取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。

7. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	45,632円76銭
(2) 1株当たり当期純利益	153円93銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。